

学校経営 教育経営論史の課題 一中留武昭論文を手 がかりとしてー

著者	大脇 康弘
雑誌名	学校経営研究
巻	9
ページ	27-28
発行年	1984-04
URL	http://hdl.handle.net/2241/00121898

学 校 経 営

教育経営論史の課題 — 中留武昭論文を手がかりとして —

大 脇 康 弘

中留武昭氏の「教育経営研究の系譜（日本教育経営学会紀要第25号所収）」および「わが国における学校経営理論史1～5（季刊教育法 43, 44, 45, 47, 49号所収）」をとりあげ検討する。「教育経営研究の —」は、教育経営理論の動向を大づかみにたどったものであり、文献紹介の域を出ていないといえるが、それに対し「わが国における —」は、各論者の見解の内容、意義および問題点を、学校の機能や経営条件あるいは公教育の動向と関連づけながら詳述している点、注目と評価に値する労作であるといえる。とはいえ、中留氏自身の分析枠は、必ずしも明確なものであるとはいえないし、個々の事実解釈については、氏自身の中でも少なからぬ揺れのあることも指摘しておかなければならないと思われる。

さて、中留氏によると、教育経営論史は、1.前史 2.萌芽期 3.形成期 4.展開期 として描き出されている。すなわち、1970年以降をもって、多様な学校経営論が学校経営現代化論として集約されるようになったと主張するのである。このような氏の基本的認識は、果たして妥当なものであるのかどうか。以下に若干の検討をしてみたい。

学校経営の現代化論への接近は、(1)行動科学的方法の重視 (2)方法原則として経営民主化を基底にふまえた経営合理化を追求する (3)経営活動と教育活動との統一的把握 (4)学校に経営主体としての自律性を保障しようとする (5)専門職組織論の展開 等により特徴づけられ、また推し進められてきたといえる。いうなれば、形式的な合理性ではなく実質的な合理性を指向する「学校経営の現代化」が主張されたのである。その意味では、上掲の第5点がとくに注目に値するといえよう。中留氏自身も、専門職官僚制論において共通基盤が形成され、また主任制の実施によりそれが一層の現実味をおびたことを指摘していた。しかし、この見解は全面的に首肯され得るものではなく、むしろ、技術的合理性を通して国家支配の正統性が教育活動の隅々まで浸透する教育システム（学校の管理社会化）であるとの理解も可能であろう。すなわち、現代においては、従来価値的に用いられてきた様々な概念、たとえば教師の「主体性」、学校の「自律性」、「合意」形成、「指導助言」、「専門性」などの意味内容を、再度厳しく見直し、その本質をとらえ直していく必要があると考えられるのである。

中留氏の論稿がもつ問題は、上のことにのみ止まるわけではない。たとえば、民主化＝学校づく

り論と法社会学的学校経営論が、「学校自治論」としてまとめられようとしている点、しかし、自治論と行動科学的システム論、および公企業体的学校経営論とは、なおもその性格を異なえるところ大である点など、今後に論議の余地を残すところであろう。

また、教育経営論が、学校経営現代化論を課題として有していたことを一応認めるにしても、1960年代後半以降の「教育経営」の文献は、果たして教育経営論の内実を有するものであったのかどうかの判断についても、再検討することが必要となるであろう。たとえば、学校と行政とを統合する組織原理ないしは方法原理が、未だに明示されない以上、教育経営論は体系化の歩を進めることはできないと考えるのである。

以上での論議をふまえつつ、学校経営 — 教育経営学の問題について、経営史的視点から概略述べると次のようにまとめられよう。

第1に、経営論としての体系性が不十分であり、研究方法論や一貫した基本原理が述べられる研究成果が極めて少ないということである。そして、理論の体系化が不十分なうちに、教育現場が再編され、理論は一種流行現象として、イデオロギー的機能を果たしてきたのである。

第2に、経営現象を記述理論として描くことも容易ではないが、現在求められているのは、それを土台とした新しい規範理論であることの認識をあらたにすることが必要であることである。

第3に、教職をめぐる労使関係や組合活動の理論的組み込みがほとんどないということである。